

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2024年12月23日
【中間会計期間】	第9期中(自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)
【会社名】	サツドラホールディングス株式会社
【英訳名】	SATUDORA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 富山 浩樹
【本店の所在の場所】	札幌市東区北八条東四丁目1番20号
【電話番号】	011-788-5166 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 小西 憲明
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区北八条東四丁目1番20号
【電話番号】	011-788-5166 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 小西 憲明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 中間連結会計期間	第 9 期 中間連結会計期間	第 8 期
会計期間	自 2023年 5 月16日 至 2023年11月15日	自 2024年 5 月16日 至 2024年11月15日	自 2023年 5 月16日 至 2024年 5 月15日
売上高 (百万円)	47,813	49,646	95,520
経常利益 (百万円)	625	888	1,336
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	328	469	470
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	349	489	512
純資産額 (百万円)	9,058	9,603	9,240
総資産額 (百万円)	44,324	46,412	44,905
1 株当たり中間(当期) 純利益 (円)	23.77	33.88	34.07
潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益 (円)	23.76	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	20.4	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,961	2,102	3,542
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,038	1,489	1,921
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	578	614	1,261
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,660	2,674	2,675

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第 8 期及び第 9 期中間連結会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（リテール事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他）

当社は、当中間連結会計期間において連結子会社であったRxR Innovation Initiative株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において連結子会社であった株式会社シーラクスは、連結子会社である株式会社サッポロドラッグストアを存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年5月16日～2024年11月15日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しております。一方で、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、各社の積極出店や品揃え拡大により市場規模が拡大する一方で、業界の垣根を越えた競争の激化や既存企業間の出店競争、M&Aによる寡占化のほか、物価の上昇や実質賃金の減少による節約志向の高まりなど、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年5月期を最終年度とする中期経営計画において「地域の生活総合グループへの進化」をテーマに、「店舗の生活総合化戦略」「地域プラットフォーム戦略」「コラボレーション戦略」の3つの成長戦略と、組織戦略に取り組んでおり、中核事業であるリテール事業の収益基盤を強化しつつ、事業領域を「モノを売る」だけの小売から「モノ×サービス」を提供する生活サービスの領域に拡大することにより、競合他社との違いをつくりながらグループ全体の成長を目指しております。

店舗の生活総合化戦略としては、調剤併設店舗の拡大に取り組むとともに、商品カテゴリーの拡大に向けたラインロピングの一環として生鮮食品の取り扱いを進めており、今期は44店舗に導入いたしました。また、「エブリデー・セიმ・ロープライス（ESLP）」を中心とする価格戦略と「サツドラ公式アプリ」を活用したデジタルマーケティングの推進を通じて、収益基盤の強化に取り組んでおります。

地域プラットフォーム戦略としては、2024年10月末現在、北海道共通ポイントカード「EZOCA」会員数が220万人を突破し、提携店も290社（950店舗）を超え、EZOCA経済圏は成長を続けております。当別町との事例では、当社3例目となる自治体還元型ポイントカード「とうべつEZOCA」を札幌圏で初導入いたしました。買い物金額の一部を町に還元する仕組みを導入することで、「官×民×地元商店街」で連携して持続可能なまちづくり支援の形に取り組んでおります。また、店舗内に当別町西当別支所も開設しているサツドラ当別太美店もオープンしております。小清水町との事例では、住民がドライバーとして自家用車を使用し地域を支える新しい地域交通サービス実証事業「KOSHIMOタクシー（こしタク）」を、官民共同で開始しており、その運用においてEZOCAのプラットフォームを活用したEZOポイント付与等を行っております。

コラボレーション戦略としては、新たに日高町と包括連携協定を締結し、地域住民の健康づくりや町民サービスの向上など地域の社会的課題解決を通して、持続可能な地域に愛されるサツドラ店舗づくりを目指しております。2024年11月現在、自治体や企業等と40件以上の各種協定を締結しております。

組織戦略としては、経営戦略の実現につながる人材戦略の策定や実行の強化と、健康経営の推進にも積極的に取り組み、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2024ホワイト500」に認定されております。また、ガバナンス体制を強化し、コーポレート・ガバナンスコード全原則の適用を実施しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は496億46百万円（前年同期比3.8%増、18億32百万円増）、営業利益は8億76百万円（同28.7%増、1億95百万円増）、経常利益は8億88百万円（同42.1%増、2億63百万円増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4億69百万円（同43.0%増、1億41百万円増）となりました。

セグメント業績などの概要は、次のとおりであります。

<リテール事業>

主に北海道内でのドミナント化を目指したドラッグストアフォーマット店舗と調剤薬局店舗のチェーン展開に加え、訪日外国人が多く訪れる観光地などでのインバウンドフォーマット店舗の運営を中心に行っております。また、調剤薬局においては、調剤専門薬局の運営に加え、ドラッグストアフォーマット店舗での調剤併設薬局も行っております。

ドラッグストアフォーマット店舗の営業面では、ESLPを中心とする価格戦略を推進することで、お客さまから支持される店舗づくりや、作業平準化による業務効率の改善を目指すとともに、生鮮食品を含めたラインロピングの強化により、商品カテゴリーの拡大を図っております。また、サツドラ公式アプリを活用したデジタルマーケティングの推進にも取り組んでおります。

当中間連結会計期間は、物価上昇による生活防衛意識の高まりを受け、1人あたりの買上点数は減少したものの、商品単価の上昇や化粧品等の需要が回復してきた結果、ドラッグストアフォーマットの売上高は前年同期を上回りました。

インバウンドフォーマットにつきましては、訪日外国人観光客の需要を取り込むことができた結果、売上高は前年同期を上回りました。調剤薬局につきましては、新たに開設した調剤併設薬局の増収効果などにより、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、リテール事業の売上高は488億61百万円（前年同期比3.6%増、16億94百万円増）、セグメント利益は8億49百万円（同28.1%増、1億86百万円増）となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、下表の通りとなりました。

（出店状況）

店舗区分	フォーマット区分	2024年5月期末	増加	減少	2024年11月度末
ドラッグストア店舗	ドラッグストアフォーマット （うち 調剤併設薬局）	179店舗 （17店舗）	5店舗 （3店舗）	4店舗 （-）	180店舗 （20店舗）
	インバウンドフォーマット	9店舗	-	-	9店舗
調剤専門薬局店舗	調剤専門薬局	11店舗	-	-	11店舗
その他の店舗	北海道くらし百貨店	1店舗	-	1店舗	0店舗
合計		200店舗	5店舗	5店舗	200店舗

< その他事業 >

北海道共通ポイントカード「EZOCA」を活用した地域マーケティング事業や決済サービス事業、ユーザー目線での課題解決を目指したPOSアプリケーションなどの開発・販売、当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目指すCVC事業などを行っております。当社グループの強みである北海道共通ポイントカード「EZOCA」の会員数は、2024年10月末現在、220万人を超えております。決済サービス事業においては、非接触型決済への需要が高まるなか、国内キャッシュレス決済は引き続き堅調に推移いたしました。また、当社既存事業とのシナジーや新規事業創出を目的に設立したコーポレートベンチャーキャピタル（CVC）である株式会社SVenturesは2024年10月をもって2周年を迎え、2年間の実績としましては、AI・リテールテック・ヘルスケア・フィンテック領域を中心に累計12社に投資、このうち、北海道発のスタートアップ企業へも合計6社に投資しており、地域経済の成長と新たな産業の発展に貢献しております。

その他事業の売上高は10億1百万円（前年同期比16.2%増、1億39百万円増）、セグメント利益は26百万円（同261.2%増、19百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億7百万円増加し464億12百万円となりました。これは主に、商品が5億98百万円、有形固定資産が5億25百万円、無形固定資産が2億13百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億44百万円増加し368億9百万円となりました。これは主に、短期借入金が20億円減少したものの、買掛金が13億27百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が16億8百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加し96億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払いにより1億38百万円減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益により4億69百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26億74百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動による資金の獲得額は21億2百万円（前年同期は19億61百万円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費6億49百万円、仕入債務の増加額13億27百万円などの増加要因と、棚卸資産の増加額6億15百万円などの減少要因によるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動による資金の支出額は14億89百万円（前年同期は10億38百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出13億23百万円、無形固定資産の取得による支出2億27百万円などによるものであります。

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出額は6億14百万円（前年同期は5億78百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少額19億90百万円、長期借入れによる収入21億円、長期借入金の返済による支出4億91百万円などによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,904,000
計	56,904,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年11月15日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,236,564	14,236,564	東京証券取引所 (スタンダード市場) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	14,236,564	14,236,564	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年11月15日	-	14,236,564	-	1,003	-	253

(5) 【大株主の状況】

2024年11月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トミーコーポレーション	札幌市北区太平三条四丁目 1 番 1 号	4,974,800	35.89
株式会社三原色	和歌山県有田郡湯浅町湯浅1780	686,900	4.95
廣岡 聖司	和歌山県有田郡湯浅町	628,800	4.53
米原 まき	和歌山県和歌山市	429,400	3.09
株式会社青空商事	大阪市住之江区平林北 2 丁目 9 -106	298,900	2.15
S D S 従業員持株会	札幌市東区北八条東四丁目 1 番20号	281,209	2.02
株式会社 P A L T A C	大阪市中央区本町橋 2 -46	180,000	1.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂インターシティ A I R	165,000	1.19
長崎 裕太	東京都港区	128,200	0.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13- 1	108,000	0.77
計	-	7,881,209	56.8

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式376,909株があります。

2 2022年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が2022年5月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2024年11月15日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエル シー(FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	542,002	3.81
計	-	542,002	3.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 376,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,852,000	138,520	権利内容に何等限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,664	—	—
発行済株式総数	14,236,564	—	—
総株主の議決権	—	138,520	—

【自己株式等】

2024年11月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
(自己保有株式) サツドラホールディング ス株式会社	札幌市東区北八条東四丁 目1番20号	376,900	-	376,900	2.64
計	—	376,900	-	376,900	2.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年5月16日から2024年11月15日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月15日)	当中間連結会計期間 (2024年11月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,675	2,674
売掛金	2,810	2,901
商品	10,657	11,256
その他	4,284	4,501
流動資産合計	20,428	21,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,496	9,566
土地	4,051	4,082
その他（純額）	2,409	1,833
有形固定資産合計	14,957	15,483
無形固定資産	471	685
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,683	6,536
その他	2,375	2,385
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	9,047	8,909
固定資産合計	24,477	25,078
資産合計	44,905	46,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月15日)	当中間連結会計期間 (2024年11月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,276	10,603
短期借入金	5,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	966	1,091
未払金	4,922	4,955
未払法人税等	302	388
賞与引当金	643	758
その他	1,082	966
流動負債合計	22,194	21,763
固定負債		
長期借入金	10,173	11,657
退職給付に係る負債	737	767
資産除去債務	819	832
その他	1,739	1,788
固定負債合計	13,470	15,045
負債合計	35,664	36,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003	1,003
資本剰余金	2,105	2,107
利益剰余金	6,352	6,683
自己株式	269	259
株主資本合計	9,192	9,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	4
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	64	64
退職給付に係る調整累計額	9	7
その他の包括利益累計額合計	63	49
非支配株主持分	112	118
純資産合計	9,240	9,603
負債純資産合計	44,905	46,412

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月16日 至 2024年11月15日)
売上高	47,813	49,646
売上原価	36,174	37,009
売上総利益	11,638	12,637
販売費及び一般管理費	1 10,957	1 11,761
営業利益	681	876
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	11
固定資産受贈益	7	4
その他	47	85
営業外収益合計	65	102
営業外費用		
支払利息	71	81
支払手数料	41	0
その他	7	6
営業外費用合計	121	89
経常利益	625	888
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	12	-
関係会社株式売却益	-	1
特別利益合計	13	1
特別損失		
店舗閉鎖損失	36	0
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	43	0
税金等調整前中間純利益	595	889
法人税等合計	264	415
中間純利益	330	474
非支配株主に帰属する中間純利益	2	5
親会社株主に帰属する中間純利益	328	469

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月16日 至 2024年11月15日)
中間純利益	330	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
繰延ヘッジ損益	17	12
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	19	14
中間包括利益	349	489
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	347	483
非支配株主に係る中間包括利益	2	5

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月16日 至 2024年11月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	595	889
減価償却費	636	649
賞与引当金の増減額（ は減少）	140	114
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	26	30
固定資産売却損益（ は益）	0	-
受取利息及び受取配当金	10	11
固定資産除却損	6	-
店舗閉鎖損失	36	0
固定資産受贈益	7	4
投資有価証券売却損益（ は益）	12	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	1
支払利息	71	81
売上債権の増減額（ は増加）	191	102
棚卸資産の増減額（ は増加）	68	615
仕入債務の増減額（ は減少）	966	1,327
未払又は未収消費税等の増減額	67	53
その他	62	164
小計	2,320	2,469
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	72	83
法人税等の支払額	302	300
法人税等の還付額	14	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961	2,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	937	1,323
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	100	227
投資有価証券の取得による支出	95	49
投資有価証券の売却による収入	215	6
敷金及び保証金の差入による支出	265	60
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	1
敷金及び保証金の回収による収入	146	187
預り保証金の受入による収入	3	3
預り保証金の返還による支出	4	4
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100	1,990
長期借入金の返済による支出	497	491
長期借入れによる収入	-	2,100
配当金の支払額	137	138
その他	43	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	578	614
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	344	1
現金及び現金同等物の期首残高	2,315	2,675
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,660	1 2,674

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、当中間連結会計期間において連結子会社であったRxR Innovation Initiative株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当中間連結会計期間において連結子会社であった株式会社シーラクスは、連結子会社である株式会社サッポロドラッグストアを存続会社として吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5月16日 至 2024年11月15日)
給与及び諸手当	3,813百万円	4,031百万円
賞与引当金繰入額	567百万円	587百万円
退職給付費用	60百万円	57百万円
減価償却費	599百万円	607百万円
地代家賃	1,746百万円	1,775百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 5 月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 5 月16日 至 2024年11月15日)
現金及び預金勘定	2,660百万円	2,674百万円
現金及び現金同等物	2,660百万円	2,674百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 5 月16日 至 2023年11月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 8 月 9 日 定時株主総会	普通株式	138	10.00	2023年 5 月15日	2023年 8 月10日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 5 月16日 至 2024年11月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 8 月 8 日 定時株主総会	普通株式	138	10.00	2024年 5 月15日	2024年 8 月 9 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 5 月16日 至 2023年11月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	41,556	-	41,556	-	41,556
インバウンド	2,621	-	2,621	-	2,621
調剤	2,169	-	2,169	-	2,169
その他	431	641	1,073	-	1,073
顧客との契約から生じる収益	46,778	641	47,420	-	47,420
その他の収益	360	33	393	-	393
外部顧客への売上高	47,138	675	47,813	-	47,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	186	214	214	-
計	47,166	861	48,028	214	47,813
セグメント利益	663	7	670	10	681

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業及び教育事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年 5 月16日 至 2024年11月15日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益計算書 計上額 (注) 3
	リテール 事業				
売上高					
ドラッグストア	43,021	-	43,021	-	43,021
インバウンド	2,733	-	2,733	-	2,733
調剤	2,279	-	2,279	-	2,279
その他	434	776	1,211	-	1,211
顧客との契約から生じる収益	48,468	776	49,244	-	49,244
その他の収益	370	31	402	-	402
外部顧客への売上高	48,838	808	49,646	-	49,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22	193	216	216	-
計	48,861	1,001	49,862	216	49,646
セグメント利益	849	26	876	0	876

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITソリューション事業、マーケティング事業等を含んでおります。

2. 調整額には、報告セグメント間の損益取引消去及び持株会社運営に係る費用が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月16日 至 2023年11月15日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月16日 至 2024年11月15日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	23.77円	33.88円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	328	469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	328	469
期中平均株式数(株)	13,806,500	13,849,729
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	23.76円	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万 円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,500	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年12月23日

サツドラホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

柴 本 岳 志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹 田 菜 月

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサツドラホールディングス株式会社の2024年5月16日から2025年5月15日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年5月16日から2024年11月15日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サツドラホールディングス株式会社及び連結子会社の2024年11月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。